



平成 18 年 10 月 26 日

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2322

本社所在都道府県

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 片山 徹

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	103,731	6.2	3,400	27.9	3,513	27.6
17 年 9 月中間期	110,528	5.8	4,717	6.0	4,852	4.2
18 年 3 月期	228,715		10,188		10,278	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,633	51.5	29	96
17 年 9 月中間期	3,371	16.3	61	82
18 年 3 月期	5,938		108	58

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 54,539,694 株 17 年 9 月中間期 54,539,952 株 18 年 3 月期 54,539,886 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	118,562	61,666	52.0	1,130 68
17 年 9 月中間期	120,069	59,123	49.2	1,084 04
18 年 3 月期	125,598	60,869	48.5	1,115 75

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 54,539,690 株 17 年 9 月中間期 54,539,855 株 18 年 3 月期 54,539,775 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 310 株 17 年 9 月中間期 145 株 18 年 3 月期 225 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	223,000	8,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 34 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	15.00	15.00	30.00
19 年 3 月期(実績)	15.00	-	30.00
19 年 3 月期(予想)	-	15.00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		92,010	77.6	94,361	78.6	2,351	98,759	78.6
現金及び預金		5,858		3,058		2,799	5,437	
関係会社預け金	3	8,000		1,117		6,882	5,528	
受取手形	5	2,279		715		1,563	1,269	
売掛金		42,320		54,954		12,633	53,412	
たな卸資産		24,979		25,358		379	24,592	
繰延税金資産		6,521		6,677		156	6,948	
その他		2,121		2,595		473	1,684	
貸倒引当金		70		115		45	113	
固定資産		26,552	22.4	25,707	21.4	844	26,839	21.4
有形固定資産	1	4,615	3.9	4,756	4.0	140	4,836	3.9
無形固定資産		4,803	4.1	5,628	4.7	825	5,672	4.5
投資その他の資産		17,133	14.4	15,322	12.7	1,810	16,330	13.0
前払年金費用		8,042		6,076		1,966	6,949	
繰延税金資産		3,994		4,534		540	4,158	
その他		5,314		4,846		467	5,433	
貸倒引当金		218		135		83	211	
資産合計		118,562	100.0	120,069	100.0	1,506	125,598	100.0
(負債の部)								
流動負債		40,328	34.0	44,712	37.3	4,383	48,130	38.3
支払手形	5	2,262		1,959		303	2,207	
買掛金		24,293		28,318		4,024	30,945	
未払費用		7,923		8,253		329	8,296	
未払法人税等		942		1,934		992	2,619	
その他	4	4,906		4,246		659	4,061	
固定負債		16,567	14.0	16,233	13.5	333	16,598	13.2
退職給付引当金		16,566		16,233		333	16,597	
その他		0		0		0	0	
負債合計		56,895	48.0	60,946	50.8	4,050	64,729	51.5
(純資産の部)								
株主資本		61,670	52.0	-	-	-	-	-
資本金		9,670	8.1	-	-	-	-	-
資本剰余金		10,161	8.6	-	-	-	-	-
資本準備金		10,161		-	-	-	-	-
利益剰余金		41,839	35.3	-	-	-	-	-
利益準備金		275		-	-	-	-	-
その他利益剰余金								
別途積立金		37,548		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金		4,016		-	-	-	-	-
自己株式		0	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等		3	0.0	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		3	0.0	-	-	-	-	-
純資産合計		61,666	52.0	-	-	-	-	-
負債純資産合計		118,562	100.0	-	-	-	-	-

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年同期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	金 額	構成比
(資本の部)								
資 本 金		-	-	9,670	8.0	-	9,670	7.7
資 本 剰 余 金		-	-	10,161	8.5	-	10,161	8.1
資 本 準 備 金		-	-	10,161		-	10,161	
利 益 剰 余 金		-	-	39,292	32.7	-	41,040	32.7
利 益 準 備 金		-	-	275		-	275	
任 意 積 立 金		-	-	33,548		-	33,548	
中間(当期)未処分利益		-	-	5,468		-	7,217	
その他有価証券評価差額金		-	-	0	0.0	-	2	0.0
自 己 株 式		-	-	0	0.0	-	0	0.0
資 本 合 計		-	-	59,123	49.2	-	60,869	48.5
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	120,069	100.0	-	125,598	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
売 上 高		103,731	100.0	110,528	100.0	6,797	6.2	228,715	100.0
売 上 原 価		87,563	84.4	93,568	84.7	6,004	6.4	193,672	84.7
売 上 総 利 益		16,167	15.6	16,960	15.3	792	4.7	35,043	15.3
販売費及び一般管理費		12,767	12.3	12,243	11.0	524	4.3	24,854	10.8
営 業 利 益		3,400	3.3	4,717	4.3	1,317	27.9	10,188	4.5
営 業 外 収 益	1	259	0.2	257	0.2	2	1.0	377	0.1
営 業 外 費 用	2	146	0.1	122	0.1	24	19.6	288	0.1
経 常 利 益		3,513	3.4	4,852	4.4	1,338	27.6	10,278	4.5
特 別 利 益	3	200	0.2	99	0.1	100	100.8	99	0.1
特 別 損 失	4	617	0.6	64	0.1	553	862.6	1,117	0.5
税引前中間(当期)純利益		3,095	3.0	4,887	4.4	1,791	36.7	9,261	4.1
法人税、住民税及び事業税		870	0.8	1,791	1.6	921	51.4	3,491	1.5
還 付 法 人 税 等		-	-	1,691	1.5	1,691	100.0	1,691	0.7
法 人 税 等 調 整 額		592	0.6	1,416	1.2	824	58.2	1,523	0.7
中間(当期)純利益		1,633	1.6	3,371	3.1	1,737	51.5	5,938	2.6
前 期 繰 越 利 益		-		2,097				2,097	
中 間 配 当 額		-		-				818	
中間(当期)未処分利益		-		5,468				7,217	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	9,670	10,161	10,161	275	33,548	7,217	41,040	0	60,871	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					4,000	4,000	-		-	
剰余金の配当						818	818		818	
役員賞与の支払						16	16		16	
中間純利益						1,633	1,633		1,633	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	4,000	3,200	799	0	799	
平成18年9月30日残高	9,670	10,161	10,161	275	37,548	4,016	41,839	0	61,670	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2	2	60,869
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			818
役員賞与の支払			16
中間純利益			1,633
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1	1	1
中間会計期間中の変動額合計	1	1	797
平成18年9月30日残高	3	3	61,666

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同じです。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、内規に基づく要支給額の全額を引当金として計上します。ただし役員賞与の金額の重要性が乏しいため、当中間会計期間では引当金計上は行わず、従って損益に与える影響はありません。

4. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,054百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 11,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,725百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,000百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,824百万円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 11,000百万円</p>
<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 「関係会社預け金」は効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>
<p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 338百万円 支払手形 423百万円</p>		

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 133 百万円 受取損害賠償金 36 販売報奨金 26 保険事務代行手数料 24 2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 112 百万円 固定資産廃棄損 22 3. 特別利益のうち主要なもの 事業譲渡益 200 百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 電話加入権評価減 617 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 323 百万円 無形固定資産 697	1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 141 百万円 販売報奨金 32 2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 91 百万円 債権売却手数料 12 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99 百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 64 百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 386 百万円 無形固定資産 419	1. 営業外収益のうち主要なもの 団体保険配当金 141 百万円 販売報奨金 72 保険事務代行手数料 49 受取保険金 39 2. 営業外費用のうち主要なもの 関係会社育成支援費用 193 百万円 固定資産廃棄損 50 債権売却手数料 19 コミットメントフィー 15 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 99 百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 経営改革施策費用 999 百万円 電話加入権評価減 117 5. 減価償却実施額 有形固定資産 797 百万円 無形固定資産 1,016

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	225	85	-	310
合計	225	85	-	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 85 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	872	885	880
機械装置	48	-	-
工具、器具及び備品	5,164	6,737	6,570
車両及び運搬具	6	6	6
ソフトウェア	-	392	392
合 計	6,092	8,022	7,850
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	677	563	621
機械装置	4	-	-
工具、器具及び備品	2,792	3,443	3,621
車両及び運搬具	5	4	4
ソフトウェア	-	314	353
合 計	3,479	4,325	4,601
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	195	322	258
機械装置	44	-	-
工具、器具及び備品	2,372	3,293	2,948
車両及び運搬具	1	2	1
ソフトウェア	-	78	39
合 計	2,612	3,696	3,248
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1 年 内	1,197	1,652	1,463
1 年 超	1,467	2,111	1,846
合 計	2,665	3,763	3,310
支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失			
支払リース料	893	1,306	2,232
減価償却費相当額	854	1,245	2,131
支払利息相当額	30	41	76

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは ありません。	同左	同左